

## 「再配達削減PR月間」について（御協力依頼）

令和5年2月  
（3月13日追記）

経済産業省  
商務・サービスグループ  
物流企画室

平素より経済産業行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

経済産業省では、国土交通省と連携し、環境負荷低減やトラックドライバー不足への対応として、宅配便の再配達削減に向けた取組を推進しています。

物流業界においては、従来から人手不足等の課題を抱えているところ、令和6年（2024年）4月1日から、自動車運転の業務に関する時間外労働の上限規制が適用されることに伴い、更なる働き方改革が必要となっています。

このため、国土交通省・経済産業省では、令和6年4月まで残り1年となる令和5年（2023年）4月を「再配達削減PR月間」と位置づけ、宅配便取扱事業者、通販・EC事業者の皆様と連携して、集中的に再配達削減に向けた広報活動を行います。

企業ウェブサイト・SNS等を通じた消費者への再配達削減の呼びかけについて、御協力を賜れますよう、お願いいたします（案文等については「別紙1」をご覧ください。）。

「再配達削減PR月間」に御協力いただける企業のリストを、国土交通省の特設ページに掲載いたします。

ご賛同いただける企業におかれましては、「別添2」に必要事項を記載の上、以下の担当者までご送付ください。社内調整等に時間を要する場合には、その旨ご一報いただけますと幸いです。

※3月31日（金）まで追加募集を行います。

御協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

<送付先> 経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室

神田 [kanda-hiroki@meti.go.jp](mailto:kanda-hiroki@meti.go.jp)

三木 [miki-takeshi@meti.go.jp](mailto:miki-takeshi@meti.go.jp)

林 [hayashi-tomoya@meti.go.jp](mailto:hayashi-tomoya@meti.go.jp)